



来週の投資戦略（2/16-20）

マクロ指標に注目

2026年2月15日

小松 徹

注目事項 — 見所

- 2月16日、10-12月期の実質GDP成長率 — 前期比+0.4%？
- 2月16日午後、高市首相、植田日銀総裁会談 — 次回の利上げも話題に？
- 2月18日、1月の訪日外国人客数 — 前年比増は維持？
- 2月20日、1月の全国消費者物価指数 — 前年比+1.5%、コアコア+2.7%？
- 2月20日、1月の米個人消費支出(PCEデフレーター) — 前年比+2.8%、コア+2.9%？
- 2月20日、10-12月期の米国実質GDP成長率 — 前期比年率+2.8%？

株式市場見通し

先週日曜日の衆議院選挙結果、自民党3分の2以上の議席獲得を受けて、先週はTOPIXが3日間史上最高値を更新した。海外投資家が2月6日までの週で4週連続買い越したことを踏まえると、先週も大きく買い越したと想像される。ただ、先週述べたように相場の主役は、ある意味脇役が担っている。非鉄金属、不動産、その他金融などである。幸いなことに長期金利が落ち着き、為替相場も円高に転じたことも安心材料となった。1月最終週に海外投資家がわが国の中長期債を2兆円買い越したことが分かった。割安ならば（金利が上昇すれば）、買う投資家が世界中にいることが証明された。来週月曜日午後に高市首相と植田日銀総裁の会談があり、思惑が広がる。

10-12月期の決算集計（大手証券）によると6割が増益で、純利益が前年比1.9%増だった。プライム市場上場企業の今期純利益は前年比+1.3%と予想されている。昨年4月にトランプ相互関税が発表された時には想像できないくらいの改善度だ。関税率引き下げもあるが、円安と企業経営者の努力もある。今後は高市政権が進路を示しているため、外部環境の急変がない限り、企業の投資環境も改善していくだろう。

さて、赤澤経済再生大臣が先週木曜日（現地時間）にラトニック米国商務長官との会談で対米投資の第一号案件が合意に至らなかったと話した。この案件の候補には、①データセンター向けガス火力発電所の建設、②原油積出港の整備、③半導体製造用の「人工ダイヤモンド」製造施設の建設、と報じられている。この中で、③について今月3日に経済報道番組に人工ダイヤモンドの最大手イーディーピー（7794）の藤森社長が呼ばれ、話をした。開口一番、「報道で見ただけ。当社は研磨剤用のダイヤは製造していない」と。にもかかわらず、株価は連日ストップ高した。最近ではテレビ、ネット情報などで株価が急騰する例が見受けられ、1980年代後期の事象を思い出す。

最後に、来週の経済指標発表について。日米の10-12月期の実質GDP成長率が発表される。わが国は前四半期のマイナスからプラスに、米国は前四半期の大幅成長からやや鈍化すると予想されている。日米の1月の消費者物価指数が発表される。わが国はガソリン税変更と様々な補助金もあり、伸びが大幅に低下、実質賃金が徐々にプラスに転じる。

KPAの投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、来期増益株	高PB低位株、高PE新興株

（注）ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



日経225



TOPIX





米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000－2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.